

女性活躍推進のための特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況等

知事部局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

医療局・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ページ

教育委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ページ

警察本部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ページ

女性活躍推進のための特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表

令和元年 8 月 30 日
岩 手 県

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第 15 条第 6 項の規定に基づき、次のとおり公表します。

1 職員の育成

項目	策定時 (H27)	H30	目標値 (R2)
女性職員キャリアデザイン研修の受講者数（累計）	35 人	134 人	175 人
女性職員リーダー研修の受講者数（累計）	37 人	241 人	350 人
メンター制度に参加する女性メンティの人数（累計）	3 人	61 人	100 人
管理職（総括課長級以上）に占める女性の割合（4 月 1 日現在）	2.9%	6.2% (H31: 7.4%)	9.0%
主査以上に占める女性の割合（4 月 1 日現在）	15.4%	18.6% (H31 : 19.3%)	22.0%

2 仕事と生活の調和

項目	策定時 (H27)	H30	目標値 (R2)
仕事と子育てが両立できないことを理由に退職する職員数	0 人 (H26 年度実績)	0 人	0 人
男性職員の育児休業等の取得率※	93.8% (H26 年度実績)	90.5% (年次休暇を含む 場合、95.2%)	100.0%

※ 「育児休業等」とは、育児休業、部分休業、育児短時間勤務、配偶者出産休暇、育児参加休暇のいずれかを指すこと。

3 女性活躍に向けた取組を支援する職場づくり

項目	策定時 (H27)	H30	目標値 (R2)
育児参加計画書による職員との面談実施割合	未実施	87.4%	100.0%
ダイバーシティマネジメント研修の受講者数（累計）	32 人	131 人	175 人

【問合せ先】総務部人事課（019-629-5071）

女性活躍推進法に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

令和元年8月30日
岩手県

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第17条の規定に基づき、次のとおり公表します。

1 職員に占める女性の割合（各年度4月1日現在）

区分	H27	H28	H29	H30	H31
全体	21.3%	22.5%	23.4%	24.5%	25.3%
一般事務職		27.5%	28.4%	29.9%	30.5%
技術・その他の職		18.0%	18.8%	19.7%	20.4%

※ 市町村等への派遣職員、任期付職員、国等からの割愛採用職員及び再任用職員（常勤職員に限る。）を含んでいること。

2 採用した職員に占める女性の割合（各年度4月1日現在）

区分	H27	H28	H29	H30	H31
全体	31.7%	31.8%	38.9%	42.3%	40.8%
一般事務職		44.3%	40.3%	54.2%	46.9%
技術・その他の職		21.8%	37.9%	30.0%	34.2%

※ 国等からの割愛採用職員及び復興事業等に従事する任期付職員を除いていること。

3 男女別の育児休業取得率

性別	H26	H27	H28	H29	H30
男性	2.5%	1.3%	5.5%	8.7%	7.8%
女性	88.1%	94.9%	94.7%	94.1%	100.0%

※ 各年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員のうち、実際に育児休業を取得した職員の割合であること。

4 男性の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

H26	H27	H28	H29	H30
93.8%	93.6%	91.2%	85.7%	90.5%

※ 各年度中に配偶者が出産した男性職員のうち、これらの休暇を取得した男性職員の割合であること。

5 年次休暇の取得率

H26	H27	H28	H29	H30
54.0%	53.8%	54.8%	58.9%	58.7%

※ 各年1月～12月における知事部局職員に係る実績値であること。

6 職員一人当たりの超過勤務時間

H26	H27	H28	H29	H30
13.0時間/月	13.7時間/月	16.7時間/月	14.9時間/月	15.1時間/月

※ 各年度における知事部局職員に係る実績値であること。

7 管理的地位（本県総括課長級以上）にある職員に占める女性職員の割合（各年度4月1日現在）

H27	H28	H29	H30	H31
2.9%	3.9%	4.9%	6.2%	7.4%

※ 「管理的地位」とは、本県における総括課長以上の職位にある職員であり、内閣府が実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」における管理職の定義とは異なるもの。

（注） 上記5及び6を除き、知事部局、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、人事委員会事務局、海区漁業調整委員会事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局及び企業局に勤務する職員を対象として算出した数値であること。

【問合せ先】 総務部人事課（019-629-5071）

女性活躍推進のための特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表

令和元年7月23日
岩手県医療局

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第15条第6項の規定に基づき、次のとおり公表します。

1 職員の育成

項目	策定時 (H27)	H29	H30	目標値 (H32)
女性職員キャリアデザイン研修の受講者数(累計)	2人	7人	9人	10人
女性職員リーダー研修の受講者数(累計)	2人	9人	14人	10人
管理職(総括課長級以上)に占める女性の割合	15.9%	14.2%	16.8%	16.0%
主査以上に占める女性の割合	38.4%	39.4%	40.5%	40.0%

2 仕事と生活の調和

項目	策定時 (H27)	H29	H30	目標値 (H32)
男性職員の育児休業等の取得率※	20.8% (H26年度実績)	65.8%	60.5%	50.0%

※「育児休業等」とは、育児休業、部分休業、育児短時間勤務、配偶者出産休暇、育児参加休暇のいずれかを指すこと。

3 女性活躍に向けた取組を支援する職場づくり

項目	策定時 (H27)	H29	H30	目標値 (H32)
新任監督者研修における受講者の有益度及び研修受講後の自己チェック(肯定改定率)割合	有益度:100% 肯定改定率 意識変化:100.0% 行動変化:97.2%	有益度:97.0% 肯定改定率 意識変化:100.0% 行動変化:93.6%	有益度:90.0% 肯定改定率 意識変化:100.0% 行動変化:97.5%	100% (各項目)
ダイバーシティマネジメント研修の受講者数(累計)	2人	6人	8人	10人

【問合せ先】医療局職員課 (019-629-6861)

女性活躍推進法に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

令和元年 7 月 23 日

岩手県医療局

1 職員に占める女性の割合（各年度 5 月 1 日現在）

H29	H30	R1
70.7%	70.6%	70.1%

※ 任期付職員及び再任用職員（常勤職員に限る）を含んでいること。

2 採用した職員に占める女性の割合（各年度 5 月 1 日現在）

H29	H30	R1
54.9%	55.8%	59.8%

3 男女別の育児休業取得率

性別	H28	H29	H30
男性	1.4%	1.3%	0%
女性	100.0%	100.0%	100.0%

※ 平成 30 年度中に新たに育児休業が取得可能となった職員のうち、実際に育児休業を取得した職員の割合であること。

4 男性の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

H28	H29	H30
65.7%	65.8%	60.5%

※ 平成 30 年度中に配偶者が出産した男性職員のうち、これらの休暇を取得した男性職員の割合であること。

5 年次休暇の取得（消化）率（各年（1 月～12 月））

H28	H29	H30
37.5%	39.0%	39.5%

6 職員一人当たりの超過勤務時間（時間／月）

H28	H29	H30
15.8	15.1	14.5

7 管理的地位（本県総括課長級以上）にある職員に占める女性職員の割合（各年度 5 月 1 日現在）

H29	H30	R1
14.2%	16.8%	17.6%

女性活躍推進法に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

令和元年7月17日
岩手県教育委員会

1 職員に占める女性の割合（各年度5月1日現在）

	H27	H28	H29	H30	R1
小中学校	55.7%	55.4%	55.6%	55.7%	56.1%
県立学校	43.3%	41.0%	41.2%	41.5%	41.8%
合計	51.4%	50.8%	51.0%	51.1%	51.4%

2 採用した職員に占める女性の割合（各年度4月1日現在）

	H27	H28	H29	H30	R1
小中学校	48.9%	60.6%	65.8%	59.4%	56.0%
県立学校	34.8%	44.8%	54.4%	50.5%	55.2%
合計	39.6%	54.8%	62.5%	56.9%	55.8%

3 男女別の育児休業取得率

区分	H26		H27		H28		H29		H30	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
小中学校	0.0%	97.3%	1.3%	100%	1.9%	100%	2.9%	94.1%	0.0%	100%
県立学校	0.0%	97.8%	1.4%	100%	0.0%	100%	1.7%	91.3%	0.0%	100%
合計	0.0%	97.5%	1.4%	100%	0.8%	100%	2.3%	93.0%	0.0%	100%

（※育児休業取得率は、各年度中に新たに取得可能となった職員を対象とする。）

4 男性の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率

	H26	H27	H28	H29	H30
男性の配偶者出産休暇	83.6%	76.2%	81.6%	77.6%	67.9%
男性の育児参加のための休暇	15.6%	11.6%	17.6%	20.9%	27.0%

5 年次休暇の取得率（各年1月～12月）

H26	H27	H28	H29	H30
67.0%	66.5%	70.5%	71.5%	72.5%

（※県立学校教育職員に係る実績値であること。）

6 職員一人当たりの超過勤務時間

H26	H27	H28	H29	H30
23.0時間/月	25.4時間/月	26.8時間/月	26.5時間/月	33.9時間/月

（※県立学校教育職員に係る実績値であること。）

7 管理的地位（校長・副校長）にある職員に占める女性の割合（各年度4月1日現在）

	H27	H28	H29	H30	R1
小中学校	17.4%	16.1%	16.4%	17.4%	18.1%
県立学校	11.6%	10.7%	8.1%	8.1%	8.1%
合計	16.4%	15.2%	15.0%	15.8%	16.3%

特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況の公表

令和元年7月17日

岩手県教育委員会

1 意識改革

目標項目	策定時 (H27)	H28	H29	H30	目標値 (H32)
① 女性職員キャリアデザイン 研修の受講者数（累計）	1人	3人	6人	9人	10人
② ダイバーシティマネジメン ト研修の受講者数（累計）	2人	5人	7人	10人	20人

2 ワーク・ライフ・バランス（働き方、家事・育児・介護との調和）

目標項目	策定時 (H27)	H28	H29	H30	目標値 (H32)
妻の出産時の男性の特別休暇取 得率	83.6% (H26実績)	81.6%	77.6%	67.9%	100%

3 女性職員のキャリアアップ推進

目標項目	策定時 (H27)	H28	H29	H30	目標値 (H32)
① 女性職員リーダー研修の受 講者数（累計）	2人	7人	12人	18人	20人
② 職員の管理職に占める女性 の割合	16.4%	15.2%	15.0%	15.8%	22.5%

岩手県警察における

次世代育成支援及び女性職員の活躍のための行動計画

に基づく取組の実施状況の公表


次世代育成支援対策推進法第19条第5項及び女性活躍推進法第15条第6項の規定に基づき、次のとおり公表します。

Ⅰ 実施状況


- すべての職員が働きやすい職場づくりのため、職員に広く意見を募集したほか、岩手県警察女性職員施策検討推進チームによる提言を実施
- 長時間勤務職員の状況確認による業務の平準化及び定時退庁日の設定による超過勤務の縮減
- 警察学校学生に対し、各種両立支援制度の紹介やワーク・ライフ・バランスの教養を行うキャリアプラン教養を実施
- 育児休業中の職員等に対し、休業によるブランクや仕事と家庭の両立への不安感を軽減させるための復職支援講座を開催し、業務に関する教養や先輩女性職員の体験談の講話のほか、参加職員同士の座談会を実施
- 年次休暇の計画的な取得促進のため、マンスリー休暇制度の運用開始
※ マンスリー休暇とは、月に1日以上計画的に取得する年次休暇をいう
- 男性職員の家庭参加促進のため、配偶者が出産する際の休暇取得を働きかけ
- 各種ハラスメント防止対策として、部外講師による幹部職員を対象とした講話の実施や教養資料の配付

Ⅱ 目標値に対する実績


- 全警察官中の女性警察官の割合（毎年4月1日時点）

	H28	H29	H30	H31		R 4 (目標)
実績	7.5%	8.0%	8.3%	8.8%		10.0%


- 男性職員の配偶者出産休暇、育児参加休暇等の連続5日以上取得率

	H27	H28	H29	H30		R 2 (目標)
実績	25.6%	10.4%	43.9%	44.4%		50.0%

- 男性職員の配偶者出産休暇、育児参加休暇の1日以上取得率

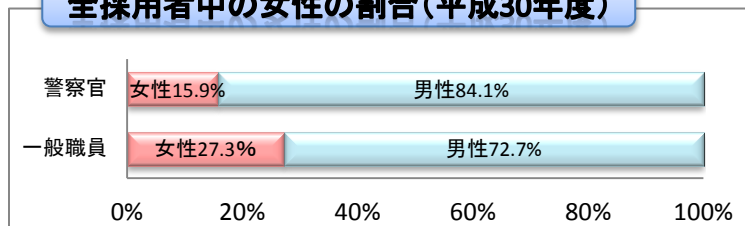
	H27	H28	H29	H30		R 2 (目標)
実績	72.0%	82.1%	95.3%	95.4%		100.0%

- 年次休暇の職員1人あたりの平均取得日数

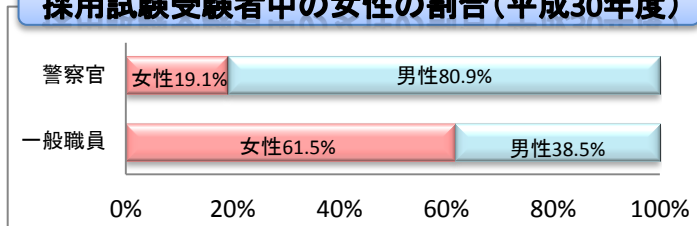
	H27	H28	H29	H30		R 2 (目標)
実績	7.3日	6.7日	8.0日	10.1日		10日

～女性職員の活躍に向けた取組状況～

全採用者中の女性の割合（平成30年度）



採用試験受験者中の女性の割合（平成30年度）



職員定数に対する女性の割合（平成31年4月1日現在）

警察官	一般職員
8.8%	37.6%



岩手県警察では、令和4年までに、女性警察官の割合を10%まで上げることを目標にしています。

役職別の女性の割合（平成31年4月1日現在）

	警視正	警視	警部	警部補
	0.0%	0.0%	1.6%	4.0%
一般職員	所属長	調査官級	課長補佐級	係長
	0.0%	3.1%	11.3%	34.6%

管理的地位にある職員
0.0%

管理的地位にある職員
2.8%

育児休業取得率及び平均取得期間（平成30年中）

	取得率	平均取得期間
女性警察官	100%	1年3ヶ月
女性一般職員	100%	1年1ヶ月



女性職員の育児休業取得率は100%に達しています。

男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得率と平均取得日数（平成30年中）

	取得率	平均取得日数
配偶者出産休暇	91.7%	2.5日
育児参加休暇	44.4%	3.0日
配偶者出産休暇又は育児参加休暇の1日以上取得	95.4%	—
配偶者出産休暇、育児参加休暇等を連続して5日以上取得した職員	44.4%	—

- 配偶者出産休暇（3日間取得可能）・・・配偶者の出産に伴う入退院の付添い等のために取得できる休暇
- 育児参加休暇（5日間取得可能）・・・配偶者の産前産後期間中に、出産に係る子又は未就学児を養育するために取得できる休暇



年次休暇の平均取得日数

平成30年	平成29年
10.1日	8.0日



職員の年次休暇の平均取得日数を10日にすることを目標にしています。
昨年は目標達成！

男性職員が配偶者出産休暇又は育児参加休暇を1日以上取得する割合を100%、連続して5日以上休暇を取得する割合を50%にすることを目標にしています。

※ 女性活躍推進法第17条に基づく、職業選択情報として公表しています。